

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタメン

コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 清家 航

TEL 052 (990) 2470

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	868	—	73	—	72	—	56	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 56百万円（－％） 2022年12月期第2四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	6.71	6.52
2022年12月期第2四半期	—	—

（注）2022年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,656	1,117	66.1
2022年12月期	1,533	1,031	66.3

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 1,095百万円 2022年12月期 1,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	34.6	150	14.5	150	13.6	122	23.2	14.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社 （社名）株式会社スタジオム、除外 1 社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	8,567,000 株	2022年12月期	8,456,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	24 株	2022年12月期	24 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	8,566,976 株	2022年12月期 2 Q	8,432,976 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、世の中に良い影響力を与えるサービスを、「期待を超える＝感動」のエッセンスに徹底してこだわり、提供していくことを企業のミッションとしております。

主要サービスであるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」とともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、我が国の人手不足が経営危機を招く環境を背景に、エンゲージメントに対する注目度が徐々に高まりつつあると考えております。生産年齢人口の減少が続き、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、コロナ禍でおうち時間の活用に注目が集まり、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高868,120千円、営業利益73,363千円、経常利益72,065千円、親会社株主に帰属する四半期純利益56,805千円となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

(従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」)

従業員エンゲージメント事業は、コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化、初のテレビCM放映やタクシー広告などの大型プロモーション活動にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2023年6月末時点での利用企業数は651社、平均MRRは185千円となりました。

(コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」)

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。前連結会計年度において、運営コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運営コミュニティ件数は一時減少したものの、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、コミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の2023年6月末時点での運営コミュニティ件数は130件、平均MRRは96千円となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。当第2四半期連結累計期間においては、市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが先行して発生している状況ではありますが、事業計画達成に向けて着実に市場規模を広げていっております。

(注) 平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。
一時的な売上高は含みません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ123,567千円増加し、1,656,709千円となりました。これは、主に現金及び預金が104,278千円、その他の流動資産が7,948千円、投資その他の資産が14,821千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ37,827千円増加し、539,529千円となりました。これは、主に未払金が28,080千円、未払費用が11,479千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85,739千円増加し、1,117,180千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金56,805千円増加したことによるものです。なお、資本金の額の減少及び剰余金の処分（2023年5月12日効力発生）により資本金が560,400千円減少した一方で、資本剰余金が429,059千円、利益剰余金が131,340千円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ104,278千円増加し、938,659千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は114,306千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額72,065千円及び未払金の増加額28,080千円、未払費用の増加額11,479千円、法人税等の支払額29,609千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26,396千円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出20,000千円及び有形固定資産の取得による支出7,255千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は16,369千円となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入22,200千円及び長期借入金の返済による支出5,831千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,381	1,288,659
売掛金	21,197	21,744
商品	717	636
その他	67,817	75,765
流動資産合計	1,274,113	1,386,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,919	127,000
その他(純額)	13,055	16,495
有形固定資産合計	149,974	143,495
無形固定資産	8,517	11,048
投資その他の資産		
その他	103,318	116,549
貸倒引当金	△2,781	△1,190
投資その他の資産合計	100,537	115,358
固定資産合計	259,028	269,903
資産合計	1,533,142	1,656,709
負債の部		
流動負債		
未払金	51,546	79,627
未払費用	61,547	73,027
契約負債	270,411	275,182
未払法人税等	30,280	22,784
その他	48,453	57,563
流動負債合計	462,239	508,185
固定負債		
長期借入金	15,014	9,183
資産除去債務	24,448	22,161
固定負債合計	39,462	31,344
負債合計	501,701	539,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,400	61,100
資本剰余金	550,400	990,559
利益剰余金	△143,959	44,115
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,016,804	1,095,739
新株予約権	14,635	21,440
純資産合計	1,031,440	1,117,180
負債純資産合計	1,533,142	1,656,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	868,120
売上原価	193,618
売上総利益	674,502
販売費及び一般管理費	601,138
営業利益	73,363
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	75
ポイント還元収入	645
その他	101
営業外収益合計	825
営業外費用	
支払利息	180
固定資産除却損	1,943
その他	0
営業外費用合計	2,123
経常利益	72,065
税金等調整前四半期純利益	72,065
法人税等	15,259
四半期純利益	56,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,805

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	56,805
四半期包括利益	56,805
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	56,805

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	72,065
減価償却費	12,694
株式報酬費用	6,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,591
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	162
資産除去債務履行差額	△1,712
受取利息	△3
支払利息	180
固定資産除却損	1,943
売上債権の増減額 (△は増加)	1,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	80
未払金の増減額 (△は減少)	28,080
未払費用の増減額 (△は減少)	11,479
契約負債の増減額 (△は減少)	4,771
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,658
その他の負債の増減額 (△は減少)	442
小計	144,101
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△191
法人税等の支払額	△29,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△7,255
無形固定資産の取得による支出	△3,435
差入保証金の差入による支出	△528
差入保証金の回収による収入	5,412
資産除去債務の履行による支出	△590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△5,831
ストックオプションの行使による収入	22,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,278
現金及び現金同等物の期首残高	834,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	938,659

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2023年5月12日に資本金の額の減少及び剰余金の処分（欠損填補）を行いました。これにより、資本金が560,400千円減少し、資本剰余金が560,400千円増加しました。また、増加した資本剰余金のうち131,340千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

また、新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,100千円、資本剰余金が5,100千円増加しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。